

自衛官退職後の再就職を援助します

○ 防衛省には就職援護という制度があるのをご存じですか？



他の公務員より若くして退職する自衛官の退職後の再就職については、防衛大臣に「離職後の就職の援助」の責務が付与されています。

具体的には、61歳未満（注1）で定年退職する自衛官（将、将補除く）、任期満了（注2）により退職する自衛官（自衛隊新卒）については、自衛官専門の援護機関等により再就職先企業等の紹介を受けられます。

注1： 令和7年3月31日現在の年齢であり、国家公務員の定年年齢引き上げに伴い、逐次変化していきます。

注2： 陸上自衛官は2年（一部3年）、海上、航空自衛官は3年（2任期以降は2年）を1任期として満了となります。

○ 退職自衛官を対象に登録された求人の状況

（令和7年度援助希望者）

区 分	退職者（人）	求人数（人）	求人倍率	備 考
定年退職自衛官	62	396	6.39倍	千葉県内への再就職希望者
任期満了退職自衛官	248	5458	22.0倍	首都圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）への再就職希望者

定年、任期満了退職者ともに、民間の有効求人倍率を大きく上回る数値となっています。

国防を支えた力を



貴社では、退職自衛官を雇用されていますか？

ご紹介は、**無料**です!!

【動画】

退職自衛官採用の選択肢

若年定年制



55歳～

任期制



20歳代～30歳半ば

自衛隊の退職制度・ 雇用のメリット



階級・職種に応じた多様な
スキルを身につけています

予備自衛官等制度



【動画】



【求人登録】 自衛隊援護協会



厚生労働大臣の認可を受け
20歳代～58歳までの退職
予定自衛官の無料あっせん
紹介

任期制自衛官の就職支援



(株)パソナによる合同企業説明
会を通じた20歳代～30歳半ばの
退職予定自衛官の無料あっせん
紹介

雇用企業を支える各種制度

即応予備自衛官

予備自衛官



【ご相談窓口】

防衛省自衛隊

千葉地方協力本部援護課千葉地域援護センター

TEL : 043-251-8883 (求人担当)

E-mail : place1-chiba@pco.mod.go.jp

ご注意を!!

退職自衛官の再就職あっせんを騙り企業や隊員
から「手数料・登録料・紹介料・広告費等を徴収
することが生起しております」自衛隊では一切、
費用等を徴収することはありません。

退職自衛官が
保有する能力・資格

退職自衛官が保有する能力・資格

○ 退職隊員が保有する能力

幹 部	リーダーシップ・企画力・マネジメント力・ コミュニケーション力・危機管理能力	
階 級	指揮する部隊規模	保有能力
1 佐以上	5 0 0 ～ 9 0 0 名程度	階級に応じ、所要の部隊の指揮・統制 において ● 運用計画 ● 隊員のマネジメント等 の能力が向上しています。
2 佐～1 尉	1 0 0 ～ 3 0 0 名程度	
2 尉～3 尉	3 0 ～ 5 0 名程度	
准曹士	リーダーシップ・専門的スキル・コミュニケーション力・指導力	
階 級	部隊での役割	保有能力
准 尉	准曹士の代表として部隊長の 指揮を補佐	部隊長の意見を徹底、准曹士の育成、 意見を取り纏める能力
曹長～1 曹	班（1 0 名程度）の長とし て指揮、小隊長を補佐	部下を直接教育する専門的知識と技術、 優れた傾聴力
2 曹～3 曹	組、分隊（3～5 名）の長 として指揮	担当する装備等を駆使する専門的知識 と技術、後進を教育する能力
士	積極的に指揮下に入り行動	組織の一員として、円滑に行動する協 調性

能力向上

自衛官の退職年齢

自衛官の退職年齢一覧

制 度	最終階級		退職年齢	退職時期	
若年定年制自衛官	幹 部	1 佐	5 8 歳	退職年齢の誕生日	
		2 佐	5 7 歳		
		3 佐			
		1 尉	5 6 歳		
		2 尉			
		3 尉			
	准 曹	准 尉			5 5 歳
		曹 長			
		1 曹			
		2 曹			
3 曹					
※下記の業務に従事する 1 佐以下の自衛官は、6 0 歳定年 医官、歯科医官、薬剤官、警務官、音楽職種、情報分析等					
任期制自衛官 (自衛隊新卒)	士	士 長	2 0 歳代～3 0 歳代半ば	入隊時期及び継続任用回数 により異なる。※大半は 3 月	

(令和 7 年度末現在)

地方公共団体の皆様へ

(防災・危機管理部門への雇用)

県内地方公共団体の皆様へ

◎ 県内各市町村における防災監等採用状況



39 県市町 / 55 県市町村 (配置割合約70%)

R8. 7. 1 現在

○ 退職自衛官を雇用するメリット

能力	● 様々な状況において、指揮官が的確な状況判断ができるよう補佐（情報収集・分析等） ● 自衛隊運用に関する知識と経験 ● 訓練指導能力および調整能力 等				
効果	● 自衛隊、指定公共機関とのネットワーク構築				
	危機（災害）発生時	● 自衛隊の派遣要請等の首長判断の補佐 ● 自衛隊等関係機関の運用を助言 ● 初動の混乱時における自衛隊等関係機関との調整・連絡 ● 自治体内における災害対策本部等の運営			
	平素	● 防災・危機管理体制の検証・見直しによる体制の強化 ● 災害対処・国民保護計画・関連マニュアルの整備 ● 防災・国民保護訓練の企画・統制 ● 職員・地域への防災意識の啓蒙及び訓練による体制（態勢）を強化			
対象	共通呼称	佐 官			尉 官
		1 佐	2 佐	3 佐	1 尉
	部隊規模 （指揮する隊員数）	約 1, 0 0 0 名	約 3 0 0 名	約 1 0 0 名	
	退職年齢	5 8 歳	5 7 歳	5 6 歳	

防災の専門性を有する隊員（**地域防災マネージャー**）を紹介します。

防災の専門性を有する（防災のスペシャリスト）ことを国が証明する制度です。
地域防災マネージャーの証明を有する者を防災監等に採用した場合、

国から最大380万円の特別交付税措置が受けられます。

（1名（常勤職員又は常勤職員と同様の勤務時間以上勤務する職員）のみ）